

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校保健検診事業			会計	款	項目	大	小
政策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	学校教育課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	宮本 信一			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小中学校児童生徒及び教職員等	意図	児童・生徒・教職員等の疾病の予防、発見
事業内容	児童・生徒を対象に、眼科、耳鼻科・咽喉科、歯科、尿、心臓、その他の検診を実施。教職員を対象に、定期検診、胃部X線検診、大腸疾患検診、前立腺がん検診を実施。			
事業開始から現在までの状況変化	学校保健法施行により開始された。 児童・生徒・教職員について、受診率はほぼ100%であり、健康管理が図られている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	児童生徒健康診断受診率	99.30	99.40	99.50	%	→→	児童生徒が増加し、その事務管理の工夫が必要である。
②	教職員健康診断受診率	94.20	94.90	94.50	%	→→	校務等の調整がつきにくく、日程等の工夫が必要である。	
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 学校保健安全法で義務付けられており、児童・生徒はほぼ全員が受診できている。教職員に関してはほぼ全員が受診できている。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		27,248,359	30,152,577	25,130,324				
事業費(b)(円)		22,219,059	25,230,377	20,285,124				
うち一般財源		22,219,059	25,230,377	20,285,124				
職員給与費(c)(円)		5,029,300	4,922,200	4,845,200				
人役・職員(人)		0.70	0.70	0.70				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	健康診断の実施方法を工夫して授業時数を確保し、教職員の負担を軽減する。	③取組における課題(Check)	児童・生徒数の増加に伴い、学校医を適切に配置しなければならない。職員の受診資格と受診可能項目を明確にし、周知させる。実施時期と実施内容を周知して把握する。
②H30に実施した取組(Do)	健康診断が無理なく実施できるよう、学校との日程調整を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	特に児童生徒数が増加し、学校医の多くいる学校について、スムーズに受診できるよう日程調整を行う。